

# グローバル人材育成に向けて

## —海外・帰国子女教育に対する行政の施策

文部科学省 初等中等教育局

国際教育課長 小林万里子

### グローバル人材に必要な要素は？

「グローバル人材」という言葉は官民ともによく使用されているにも関わらず決まった定義はないが、おおむね皆が共通して持っている概念はあると思われる。例えば、JICA（国際協力機構）の講演で池上彰氏は各国を取材した経験をもとにグローバル人材について、「世界に通用する人間であると同時に、日本の良さも自覚した上で働くことのできる人材」と話している。これが多くの人が何となく持っているイメージではないだろうか。あるいはこれに「どこでも働くことのできる人材」を加えても良いかもしれない。

文部科学省においても「グローバル人材」の定義は明確に定めていないが、グローバル人材を育成する施策を具体的に検討する上で概念を整理しており、おおむね以下のような要素が重要なのではないかととらえて様々な施策を展開している。

“グローバル人材とは……日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提とした上で、

- I 豊かな語学力・コミュニケーション能力
- II 主体性・積極性
- III 異文化理解の精神

等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材”

### グローバル人材育成を目指す

これらの要素は、例えば、コミュニケーション能力や主体性・積極性等、教育課程全体で育成されるものであるが、特にグローバル人材育成を意識したものとして、文部科学省では初等中等教育段階においては以下のような施策を実施している。

以下の①～④は基本的に日本の学校に在籍する児童生徒を対象とし、グローバル人材育成のために文部科学省が推進するものであるが、海外に在住する児童生徒や帰国子女は、これらの多くを海外での生活の中で経験し、グローバル人材養成のために目指す要素を身に付けており、まさにグローバル人材の金の卵であると言える。

- ①外国語教育——国際共通語として小・中・高等学校を通じた英語教育等の強化

コミュニケーション能力の育成を重視した英語教育の抜本的改革

### ②スーパー・グローバル・ハイスクールの創設

社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成

### ③国際バカロレア等を活用した人材育成

国際的な教育プログラムである国際バカロレアの導入を促進するための教育課程の特例措置や国際バカロレア認定のための手引きの作成等の国際バカロレアの導入を検討する学校の支援等

### ④高校生の海外留学支援や外国からの高校生の受け入れ等の促進

自治体や民間団体等が主催する高校生の海外派遣プログラムへの参加に対する留学経費の支援や官民連携した「トビタテ！ 留学 JAPAN」(留学促進キャンペーン)による支援等

### ⑤日本にいる外国人児童生徒や帰国子女の支援

日本語指導や教科指導の支援が必要な日本の学校に在籍する外国人児童生徒や帰国子女に対する支援

### ⑥海外子女教育の推進

日本人学校や補習授業校への教員派遣や教科書の無償給与等

これらの中でも特に①の英語教育の改革については、次の学習指導要領改訂の検討の中で、国が示す教育目標や教育内容の改善を図るべく検討中である。また、高等学校・大学の英語力の評価および大学入学者選抜の改善等も合わせて改革されるよう検討を進めている。具体的には、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の検討の中で「英語については、4技能を総合的に評価できる問題の出題(例えば記述式問題など)や民間の資格・検定試験の活用により、「読む」「聞く」だけでなく「書く」「話す」も含めた能力をバランスよく評価する」とされている。また、今後入学



(こばやし・まりこ)

慶應義塾大学卒。1993年文部省(現・文部科学省)入省。初等中等教育局児童生徒課補佐、ユネスコ日本政府代表部一等書記官、文化庁世界文化遺産室長、初等中等教育局企画課教育制度改革室長等を経て、2015年1月から現職。

者選抜全体において、各大学のアドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)に基づき大学入学希望者の多様な能力を多角的に評価する選抜へ抜本的に移行する方向が示されている。

## 増えるアジア地域への帯同子女

企業のグローバル展開の加速に伴い、現在多くの日本人がその子どもを海外に帯同しており、2015(平成27)年4月現在で、約7万8000人の義務教育段階の日本人の子どもが海外で生活している。地域によって差はあるが、全体の傾向としては、ここ数年、海外で生活する子どもたちの数は増加傾向にある。

それらの子どもたちは、在住する国・地域等に

図1：就業形態別子どもの数(義務教育段階)



出所：外務省「管内在留邦人子女数調査」を基に文部科学省作成(平成27年4月15日現在)

より、全日制の日本人学校に在籍する者、現地校と週末の補習授業校に在籍する者、現地校やインターナショナルスクール等のみに在籍する者等、多様なかたちで義務教育段階の教育を受けている(図1)。一般的には、アジア地域等では全日制の日本人学校の在籍者が多く、北米や欧州等で現地校やインターナショナルスクールへ通うことが可能な場合には、現地校と週末の補習授業校等の在籍者が多い傾向がある(図2)。景気の動向や企業の戦略的進出等によって駐在員の子女の出入りが多いため日本人学校等の在籍者数の推移は変動するが、一般的な傾向としては、近年アジア地域の日本人学校で学ぶ児童生徒が増加している。

### 減少傾向の派遣教員数が増加へ

海外の日本人学校に対して文部科学省では、日本の義務教育諸学校と同等の課程を有する場合には認定を行い、当該施設の卒業者は国内の高等学校や大学の入学資格を得ることができる。これらの認定された施設においては、原則的に国内の学

習指導要領に基づき、教科書も国内で使用されているものが用いられている。

文部科学省においては、海外の日本人学校や補習授業校へ、その児童生徒数等に応じて教員を派遣している。近年、全体として児童生徒数が増加傾向にあるものの、国の財政事情や教育公務員の定員削減等の方針等により派遣教員数が減少傾向にあったが、2015(平成27)年度から増加傾向に転じている(図3)。

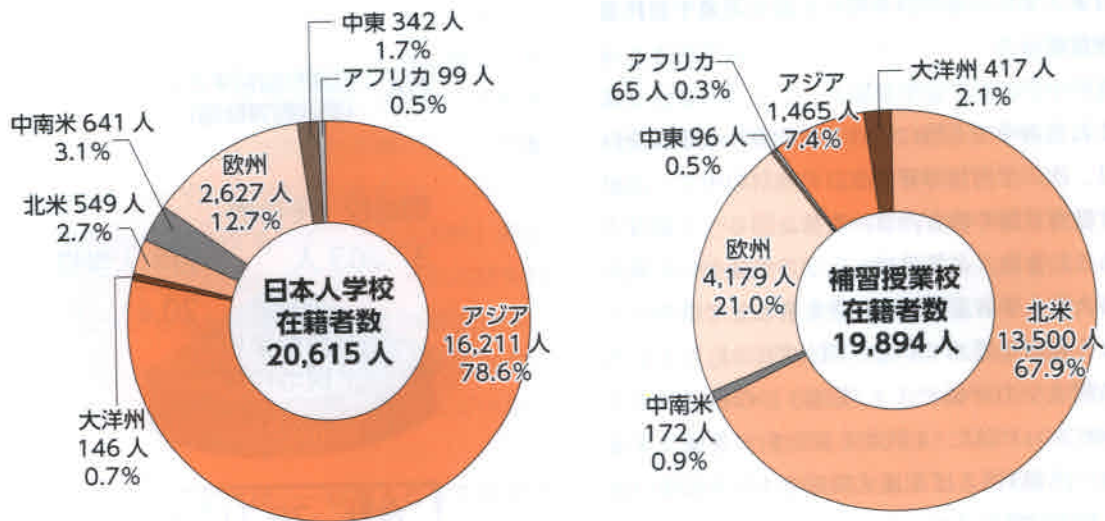
このほか、海外子女教育振興財団を通じた在外教育施設への一般教材や教育用コンピュータ等の整備補助、さらに、教科書の無償給与等を行っている。

このように文部科学省においては、主に教育内容に関する支援を実施しており、このほか外務省においては、学校の施設、現地採用教員や安全対策等の支援を実施している。

### 海外子女教育をめぐる課題

前述のとおり、グローバル人材の金の卵とも言

図2：地域別在籍者数の割合(義務教育段階)



出所：外務省「管内在留邦人子女数調査」を基に文部科学省作成(平成27年4月15日現在)

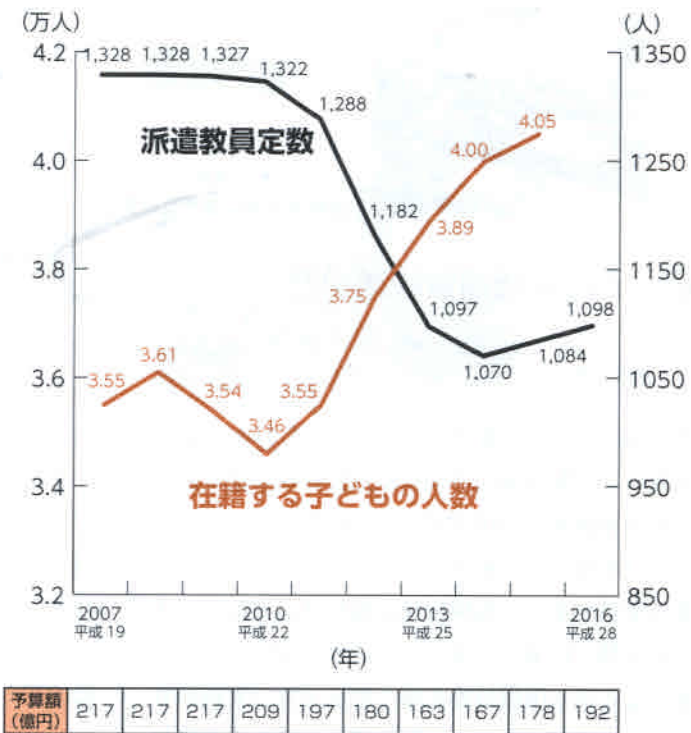
える海外子女の教育への支援は、わが国のグローバル人材育成のためにも大変重要であるが、課題もいくつかある。

2015(平成27)年度より増加傾向に転じたものの、在外教育施設へ派遣される教員数は、国の厳しい財政事情の下、十分とは言えない。また、国の財政事情のみならず、各自治体においても教員数が減少していることや年齢層の偏りにより中堅教員の派遣が困難となっているという事情も別途あり、自治体の教員人事施策とよく連携を図るよう国のきめ細かい対応が必要となる。また、発達障害を中心に特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援に対するニーズも高まっており、その観点からも派遣教員数の充実が求められているところである。

義務教育段階における支援もこのように十分とは言えない状況であるが、その一方で、海外で未就学児が増加傾向にある中、幼稚園等への支援のニーズも高まっている。国内の事情も勘案しつつ、今後海外へ進出する企業のニーズに応えるためにも、当該児童への支援も検討しなければならない課題と捉えている。

さらに、特に補習授業校等では、長期滞在・永住者等の子女も増加している。これらの児童生徒のニーズと日本に帰国する予定で数年滞在する児童生徒のニーズとは異なる部分もある。長期滞在・永住者の場合は、母語の習得を目的とするニーズが高いが、本政策は、文部科学省の海外子女教育政策や外務省の日本語教育政策の隙間に落ちてしまい、直接的な支援策がほとんどない。これらの児童生徒への支援は将来、日本との架け橋になるグローバル人材になることや日本とのつながりを持つ人材を増やすという意味においても重要で

図3：在外の日本人学校・補習校の子ども数と派遣教員定数



あることは言うまでもなく、今後検討が必要な課題である。

\*

今後のわが国のグローバル化への対応のため、海外子女教育をはじめとするグローバル人材育成のための各施策はその重要性を増している。文部科学省においては、これらの施策の充実に努めていきたいと考えている。

最後に私事になるが、私自身も海外で約10年間過ごした帰国子女である。海外で安心して質の高い教育を受けることができることが、海外に在住する子どもやその保護者、海外に進出する企業にとってどれだけ重要かについて多少なりとも肌で理解しているつもりである。今後とも海外子女教育・帰国子女教育をはじめとするグローバル人材育成に微力を尽くしていきたい。 ■

## 日本語補習授業校運営の課題



「パリ日本語補習校」の  
音読発表会に備えた授業

### 増える日本語補習校通学者

私は「パリ日本語補習校」の運営に深く関わりあって11年目になるが、42年前初めてパリに赴任した当時と比べると、海外における日本人家庭を取り巻く教育環境は大きく変化した。日本企業の海外進出が大都市周辺とは限らなくなってきて、日本人が住む場所が広がったこともある。日本人学校があっても現地校に通わせ、土曜日には日本語補習授業校に通わせる日本人家庭が増えてきたことや、国際結婚が増えて永住型の家族が増えてきたことにより、補習授業校へ通う生徒数が増加してきたからだ。

特にアメリカやイギリスのような英語圏ではその傾向が顕著で、補習授業校に通う生徒数は日本人学校に通う生徒数をはるかに上回っている。アメリカでは2万4000人の義務教育対象者のうち1万3000人(53%)が補習授業校に通っている。欧州でも1万4000人のうち、補習授業校に通う生徒は3900人で、日本人学校への2600人を上回っている。これらの数字から、欧州では日本人学校へも補習授業校にも通っていない生徒が約50%いることにも気がつく。

### 経験不足で苦心した初期補習校

今のパリ日本語補習校は日本人学校よりも6年前に誕生していて、定評のあった私立の補習授業校を基としている。経営者の逝去後ほどなく廃校になるのを知らされた保護者たちから、2006年初頭に日本人会に運営の継承依頼があり誕生し

在仏日本人会

会長 浦田良一

た。前の補習授業校の大半の生徒と2人の教員を引き継ぎ補充の教員を採用し、教室は新たに区民会館を借りることにして同年9月にスタートした。1年くらいして徐々に生徒数も増えて100人になるうかという頃に、当時の領事から「これくらいの規模になると、文部科学省に補助金申請をされたらいいですよ」とのアドバイスがあり手続きをし、08年9月から補助金をもらえるようになった。と同時に補習校の関係者(教員、保護者)以外の第三者も含めた委員による運営委員会の設置と、年次報告書を義務付けられた。

しかし、それから約2年間運営委員会は紛糾の連続、延々5時間に及ぶこともあった。激高してテーブルを叩きながら抗議をする過激なママさん委員らがいて、非現実的な要求や教員の資格にクレームをつけたりしたためだ。教員間にもあつれきが生じ、多くの保護者も落ち着かない不安な状態がしばらく続いた。

紛糾のものは我々が(私が)経験不足で、ごく一部の過激な人たちに自信を持って対応しきれなかった曖昧さにあったのだった。トラブルの1つの要因であった教員や、その縁故関係からの採用寸前の教員を断ったりする一方で、公募した多くの志願者から有能な人たちを相次いで採用し、教員間の不協和音を取り除いてから、改善が顕著に進んだ。日本での教壇歴がある彼女らからは、「日本のモンスターペアレンツと同じですよ。言わせておけばいいのです」との心休まるアドバイスもあった。後目知ったことだが、彼女たちも一部の保護者たちから、上から目線で糾弾されたことが

あったとか。

教員たちの足並みがそろった頃には、我々のやり方にご不満な保護者には、「他にも補習授業校がありますよ」と言わんばかりの態度を貫き通した結果、彼女たちは去って行った。その後は着実な歩みを続けて今日に至っている。

## 運営面での中期計画作成必要に

前半の5年とその後の5年のコントラストを思い浮かべて、貴重な経験をしたと思っている。入学前の説明会で、「本校の方針は明日日本へ帰る人のためにではなく、多少時間がかかっても、きちんと身につく日本語を習得してもらうことです」と、はっきり言えるようになって入学後のトラブルはなくなった。

教員4人が見事に結束していて、生徒の問題点や進級について絶えず情報交換をしていることは、保護者からみても大きな安心感につながっているのだと確信している。

保護者有志からの積極的な応援ででき上がったホームページは、わが補習校の誇り高い看板にもなっている。現在水曜日と土曜日の16クラス、生徒数142人。半分のクラスが定員10人を超える人数だ。教室数の問題で増員が難しい状態となっており、今後どのように対応するかが課題となってきた。

補習校へ入学する生徒数の増加傾向に真摯に対応するには、日本語を少し知っていればいいという程度ではなく、時間がかかっても完全なバイリンガルに育てるといふ大きな役目を背負っているのだとの新たな思いが強まり、これを補習校のスローガンに据えなければならないことを痛感している。そのためには、運営面での中期計画作成も必要となってくる。

## 補習授業校支援策が新たなテーマに

昨年9月末にパリ日本語補習校が音頭をとって、大使館の会議室で初めての「欧州日本語補習



(うらた・りょういち)

1963年日立製作所入社。Hitachi France 社長、日本在外企業協会(日外協)業務部主幹を経て日本色材工業研究所、Thepenier Pharma Industrieで勤務。パリには通算36年間在住。



欧州連絡会議

校連絡会議」を開催した(写真上)。この開催目的は、設立の歴史や規模にも大きな隔りがある各国の事情を理解し合うことで、共通問題を皆の知恵で解決していくきっかけにしようということだった。今後の連絡網の充実にもつなげたいとの思いも強かった。

本趣旨に大きな関心を寄せられた海外子女教育振興財団の中村雅治理事長に参加していただき、世界の補習授業校の概況、日本人学校との比較などの基調講演をしてもらった。

我々パリ地区では公募すれば大勢の応募者があるが、大都市を離れたところでは日本の教壇歴での採用はおろか、教員資格のない人でも採用しなければならない場合がある。学年別のクラス編成など到底できないところでは複式授業は避けられないから、教員の能力に頼る部分はとても大きい。優秀な教員の確保は切実な問題である。

40～50年前には世界各地に日本人学校を設立することが急務で、その布石がほぼ終わった今となつては、補習授業校への支援の問題が新たに大きなテーマになってきたと思われる。

2人の娘が日本人学校を卒業した後、3年間パリ日本人学校の理事長もした思い出と愛着があり、日本人学校と補習授業校が相反する関係にあるのではなく、共存し得る存在としての新たな視点が求められていると考えている。 ■